

## 駿東伊豆消防組合建設工事最低制限価格制度実施要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、低廉で良好な公共事業の施行を推進することを目的として、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合を含む。）の規定により、最低価格の入札者以外の者を落札者とする制度（以下「最低制限価格制度」という。）の適用について、必要な事項を定めるものとする。

### (対象)

第2条 この要領の対象となる請負契約は、競争入札に付する予定価格が130万円を超え、かつ、駿東伊豆消防組合建設工事低入札価格調査制度実施要領（令和6年10月1日施行）の適用を受けない建設工事とする。ただし、予定価格が130万円以下の建設工事であっても、組合管理者が特に必要と認める場合は、対象とすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、駿東伊豆消防組合契約業者等審査委員会が、当該工事等の業種の特性や工事の対象物にかかる工事資材等の状況等を勘案して、最低制限価格制度の適用を不相当と認める場合は、最低制限価格を設けないことができる。

### (最低制限価格)

第3条 最低制限価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に、予定価格算出の際の消費税及び地方消費税を考慮して得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあつては、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあつては、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額とする。

- (1) 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- (2) 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- (3) 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- (4) 一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額

2 前項の規定にかかわらず、特別の事情により同項の算定方法により難いと認める

場合は、最低制限価格を、予定価格に10分の 7.5から10分の 9.2までの範囲内の割合を乗じて得た額とすることができる。

- 3 第1項の規定により算定した合計額、予定価格に10分の 9.2を乗じて得た額、予定価格に10分の 7.5を乗じて得た額及び前項の規定により算定した予定価格に10分の 7.5から10分の 9.2までの範囲内の割合を乗じて得た額に 1,000円に満たない額があるときは、これを切り捨てるものとする。

(入札参加者への周知)

第4条 企画課長は、最低制限価格制度の対象となる建設工事の入札を行う場合には、入札公告又は指名通知書によりその旨を周知するものとする。

(措置)

第5条 企画課長は、最低制限価格を下回る価格で申込みを行った者があるときは、当該入札者を失格とする。

附 則

この要領は、令和6年10月1日から施行し、令和6年10月1日以降に公告し、又は指名通知を発送する入札から適用する。